

## 平成23年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月8日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社サニーサイドアップ

コード番号 2180 URL <http://www.ssu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 次原 悦子

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ管理本部 本部長 (氏名) 川崎 将一

TEL 03-6894-3233

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年6月期第2四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第2四半期	4,396	46.7	264	—	267	—	135	—
22年6月期第2四半期	2,997	△0.7	△34	—	△33	—	△79	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第2四半期	165.96	—
22年6月期第2四半期	△94.33	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第2四半期	3,989	1,263	31.6	1,546.74
22年6月期	3,726	1,125	30.2	1,380.23

(参考) 自己資本 23年6月期第2四半期 1,261百万円 22年6月期 1,125百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年6月期	—	0.00	—	—	—
23年6月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,154	18.6	192	—	212	—	117	—	143.54

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年6月期2Q 847,600株 22年6月期 847,600株

② 期末自己株式数 23年6月期2Q 32,100株 22年6月期 32,100株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年6月期2Q 815,500株 22年6月期2Q 847,600株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(第2四半期連結累計期間) .....	6
(第2四半期連結会計期間) .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
(7) 重要な後発事象 .....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く市場環境は、企業収益の改善から、広告宣伝費が回復基調にあるものの、依然企業の固定費削減意識は強く、レギュラー広告契約からスポットでの集中的な広告施策実施へとなだらかなトレンドの変化が見られています。

こうしたクライアントニーズの変化に対応すべく、当社グループは、PR、SP、イベント制作、インタラクティブツール等、当社保有のサービスをグループ全体で提供できる組織連携を強化いたしました。

また、期首より当社グループの管理部門の統合等、マネジメント機能効率化による販管費コストの圧縮に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は4,396百万円（前年同期比46.7%増）、営業利益264百万円（前年同期は34百万円の営業損失）、経常利益267百万円（前年同期は33百万円の経常損失）、四半期純利益は135百万円（前年同期は79百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①コミュニケーション事業

PR部門においては、販促期での集中的なスポットPRのニーズが増加傾向にあり、プロモーション、インタラクティブ部門と連携し、レギュラー契約クライアントのスポットニーズへの対応、新規クライアントの獲得強化を行いました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は808百万円となりました。

#### ②スポーツ事業

当社契約アスリートの肖像権契約が順調に推移したことに加え、TAKE ACTION関連の『11 for AFRICA』プロジェクト、「REVALUE NIPPON PROJECT」等の受注を獲得いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、512百万円となりました。

#### ③開発事業

大黒摩季2年半ぶりのオリジナルアルバムリリース、早野実希子のオリジナルプロダクト【SIGNATURE CANDLES】の企画販売、世界初のティアラデザイナー紙谷太朗が手がけるティアラブランド「MISS TIARA」の展開等、所属スペシャリストによる企画開発を行い、当第2四半期連結累計期間の売上高は165百万円となりました。

#### ④SP・MD事業

飲料業界の販促キャンペーンが縮小傾向にあるものの、大手広告代理店経由の受注は概ね堅調に推移いたしました。また、キャラクター商材のOEM製造、外食企業の大型販促キャンペーン等新規受注が拡大し、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,499百万円となりました。

#### ⑤bills事業

当社所属スペシャリスト、ビル・グレンジャー (Bill Granger) による七里ヶ浜、横浜赤レンガ倉庫でのレストラン「bills」の運営を行っております。当第2四半期連結累計期間においては、継続的に店舗PR、ブランディングを推進してきた結果、既存2店舗共に当初計画以上の伸張が見られ、当第2四半期連結累計期間の売上高は382百万円となりました。

#### ⑥その他の事業

主に当社社屋1階にて展開しております直営レストラン「SUNNY TABLE」の運営等を行い、当第2四半期連結累計期間の売上高は27百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、3,989百万円（前連結会計年度末比262百万円増）となり、資産の内訳につきましては、流動資産が2,694百万円（同249百万円増）、固定資産が1,294百万円（同13百万円増）であります。また、負債合計は、2,725百万円（同124百万円増）となり、負債の内訳につきましては、流動負債が2,406百万円（同132百万円増）、固定負債が319百万円（同7百万円減）であります。純資産合計は、1,263百万円（同137百万円増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、1,153百万円（前連結会計年度末比901百万円増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は679百万円（前年同期は155百万円増加）となりました。主な要因としましては、売上債権の減少額266百万円、前渡金の減少額301百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動により支出した資金は7百万円（前年同期は111百万円減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出7百万円が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動により得られた資金は229百万円（前年同期は95百万円増加）となりました。これは、短期借入金の純増額264百万円、長期借入金の返済による支出30百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想の修正につきましては、平成23年2月8日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」において修正を行っております。今後、当該連結業績予想に修正のある場合には速やかに開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ688千円減少し、税金等調整前四半期純利益が2,144千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は32,471千円であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,153,367	251,524
受取手形及び売掛金	1,205,262	1,471,862
商品	5,142	30,738
原材料	5,307	3,951
未成業務支出金	121,809	131,809
その他	211,399	567,831
貸倒引当金	△7,473	△12,286
流動資産合計	2,694,814	2,445,431
固定資産		
有形固定資産		
土地	520,818	520,818
その他(純額)	430,651	422,301
有形固定資産合計	951,470	943,120
無形固定資産		
のれん	26	45
その他	25,716	16,148
無形固定資産合計	25,742	16,193
投資その他の資産		
その他	342,804	349,130
貸倒引当金	△25,759	△27,461
投資その他の資産合計	317,044	321,668
固定資産合計	1,294,257	1,280,983
資産合計	3,989,072	3,726,415
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	464,856	587,061
短期借入金	1,477,099	1,212,498
1年内返済予定の長期借入金	73,392	73,353
未払法人税等	124,187	3,572
その他	266,873	397,098
流動負債合計	2,406,409	2,273,584
固定負債		
長期借入金	188,885	219,803
役員退職慰労引当金	—	67,859
資産除去債務	33,497	—
負ののれん	3,468	6,937
その他	93,233	32,316
固定負債合計	319,084	326,916
負債合計	2,725,493	2,600,500

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,720	430,720
資本剰余金	491,320	491,320
利益剰余金	370,206	234,861
自己株式	△31,384	△31,384
株主資本合計	1,260,861	1,125,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	512	65
評価・換算差額等合計	512	65
少数株主持分	2,204	331
純資産合計	1,263,578	1,125,914
負債純資産合計	3,989,072	3,726,415

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,997,154	4,396,279
売上原価	2,413,128	3,616,246
売上総利益	584,026	780,033
販売費及び一般管理費	618,175	515,851
営業利益又は営業損失(△)	△34,149	264,181
営業外収益		
受取利息	43	176
受取配当金	31	63
負ののれん償却額	3,468	—
受取家賃	4,744	18,762
その他	3,494	9,588
営業外収益合計	11,781	28,590
営業外費用		
支払利息	5,516	7,669
売上債権売却損	—	7,336
貸貸費用	—	6,285
減価償却費	3,740	—
その他	1,766	3,910
営業外費用合計	11,023	25,202
経常利益又は経常損失(△)	△33,391	267,570
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	6,314
特別利益合計	—	6,314
特別損失		
固定資産除却損	—	12
固定資産売却損	—	76
減損損失	205	—
本社移転費用	34,604	—
退職給付費用	9,992	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,456
特別損失合計	44,802	1,546
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△78,193	272,338
法人税等	1,211	135,120
少数株主損益調整前四半期純利益	—	137,217
少数株主利益	552	1,873
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△79,957	135,344

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	1,482,384	2,576,055
売上原価	1,154,537	2,102,818
売上総利益	327,847	473,236
販売費及び一般管理費	317,477	262,580
営業利益	10,369	210,656
営業外収益		
受取利息	0	129
受取配当金	31	63
負ののれん償却額	1,734	—
受取家賃	3,397	10,507
還付加算金	1,925	—
その他	531	2,610
営業外収益合計	7,619	13,310
営業外費用		
支払利息	2,742	4,091
売上債権売却損	—	3,717
為替差損	—	3,881
賃貸費用	—	3,075
減価償却費	1,966	—
その他	1,358	4
営業外費用合計	6,067	14,769
経常利益	11,921	209,197
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	434
特別利益合計	—	434
特別損失		
固定資産除却損	—	12
固定資産売却損	—	76
減損損失	205	—
特別損失合計	205	89
税金等調整前四半期純利益	11,715	209,543
法人税等	223	87,446
少数株主損益調整前四半期純利益	—	122,096
少数株主利益	98	1,097
四半期純利益	11,394	120,998

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△78,193	272,338
減価償却費	29,587	34,838
減損損失	205	—
負ののれん償却額	△3,468	△3,468
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,062	△6,514
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,092	△67,859
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,500	—
受取利息及び受取配当金	△74	△239
支払利息	5,516	7,669
為替差損益(△は益)	214	0
固定資産除却損	—	12
固定資産売却損益(△は益)	—	76
売上債権の増減額(△は増加)	113,716	266,599
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19,974	34,240
前渡金の増減額(△は増加)	164,037	301,052
その他の資産の増減額(△は増加)	23,388	56,670
仕入債務の増減額(△は減少)	△77,486	△122,205
未払金の増減額(△は減少)	△8,288	△15,578
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,022	33,748
前受金の増減額(△は減少)	△15,424	△118,922
その他の負債の増減額(△は減少)	△26,164	13,785
小計	111,223	686,244
利息及び配当金の受取額	45	181
利息の支払額	△5,499	△7,306
法人税等の支払額	△15,952	△7,377
法人税等の還付額	65,403	7,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,221	679,506
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△136,795	△7,134
有形固定資産の売却による収入	—	3
無形固定資産の取得による支出	△5,105	△550
投資有価証券の取得による支出	—	△1,599
貸付金の回収による収入	—	175
敷金及び保証金の回収による収入	32,603	4,056
その他	△2,572	△2,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,869	△7,058
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△12,820	264,600
長期借入れによる収入	130,000	—
長期借入金の返済による支出	△20,066	△30,878
リース債務の返済による支出	△1,290	△4,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,823	229,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	△214	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	138,960	901,842
現金及び現金同等物の期首残高	509,479	251,524
現金及び現金同等物の四半期末残高	648,440	1,153,367

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成21年12月31日）

	PR事業 (千円)	マネジメント事業 (千円)	コンテンツ 開発事業 (千円)	SP事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	543,523	552,424	664,605	1,236,601	2,997,154	—	2,997,154
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	14,656	5,321	12,317	32,295	△32,295	—
計	543,523	567,080	669,927	1,248,918	3,029,450	△32,295	2,997,154
営業利益又は損失(△)	120,280	33,033	65,644	2,775	221,733	△255,883	△34,149

(注) 1. 事業区分は、サービス等の種類を考慮して分類しております。

2. 各事業の主要な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
PR (パブリック・リレーション) 事業	企業・団体・商品のPRにおける戦略および施策の企画立案・実施
マネジメント事業	アスリート・スペシャリストのマネジメントおよびエージェント業務
コンテンツ開発事業	インターネットおよび携帯電話サイトのコンテンツ、ライブイベント等の企画制作
SP (セールス・プロモーション) 事業	商品・サービスのSPにおける戦略および施策の企画立案・実施

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

[セグメント情報]

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とする財務情報に基づき、事業種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業の種類に基づき、「コミュニケーション事業」「スポーツ事業」「開発事業」「SP・MD事業」「bills事業」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年7月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コミュニケーション 事業	スポーツ 事業	開発 事業	SP・MD 事業	bills 事業	計				
売上高										
外部顧客 への売上 高	808,235	512,770	165,506	2,499,233	382,756	4,368,502	27,777	4,396,279	—	4,396,279
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	6,650	2,141	26,150	6,534	9	41,486	316	41,803	△41,803	—
計	814,885	514,912	191,656	2,505,768	382,766	4,409,989	28,093	4,438,083	△41,803	4,396,279
セグメント利 益又は損失 (△)	164,595	72,944	15,436	217,164	18,831	488,972	△15,169	473,802	△209,620	264,181

(注) 1. 「その他」の区分は、当社が運営する飲食事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	1,178
全社費用(注)	△210,995
棚卸資産の調整額	195
合計	△209,620

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日）

1. 株式の取得による会社等の買収

当社の連結子会社である株式会社ワイズインテグレーションは、平成22年12月13日開催の取締役会において、TCN TECHNOLOGY LIMITEDの株式を60%取得（子会社化）することを決議し、平成23年1月12日付で同社株式を取得しました。

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式  
結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

①被取得企業の名称及びその事業の内容

（平成23年1月12日現在）

被取得企業の名称：TCN TECHNOLOGY LIMITED

事業の内容：セールスプロモーション業務の企画提案及び販促物の設計・製造・組立

資本金：5,000,000香港ドル

②企業結合を行った主な理由

株式会社ワイズインテグレーションは、国内で受託したセールスプロモーション関連ノベルティ製造の大部分を中国の工場に発注、製造しております。TCN TECHNOLOGY LIMITED社の結合を行うことにより、同社の中国ノベルティ製造ノウハウを取得。今後中国本土にて、製造拠点となる外商独資会社を設立し、工場を運営していく予定です。このことによりノベルティ製造におけるコストの低減、クオリティの強化を行い日本国内での競争力を高めることを目的としています。

③企業結合日

平成23年1月12日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

TCN TECHNOLOGY LIMITED

⑥取得した議決権比率

60%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が、現金を対価としてTCN TECHNOLOGY LIMITEDの株式60%を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	52,347千円
取得原価		52,347千円

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。